

# 青年期・成人期における発達障害者の「居場所」支援に関する検討

柴田 秀幸\*・内海 淳・若狭 智子\*\*・澤井ちはや\*\*・牧野 真悟\*\*\*

## Study into “the place to stay” for developmentally disabled persons in their adolescence and adulthood

Hideyuki SHIBATA\*, Jun UTSUMI, Tomoko WAKASA\*\*, Tihaya SAWAI\*\*, and Shinngo MAKINO\*\*\*

A developmentally disabled person is likely to encounter difficulties when relating with people in his or her surroundings. For this reason, the person is inclined to have little self-esteem and is vulnerable to outbreak of a secondary disability if adequate support is not provided.

In this research, the term “the place to stay” is defined as a place or group activity where a person who lost incentive to participate in society for one reason or another is to renew incentive for social participation with the support of friends and supporters. A questionnaire survey was conducted on the support centers for the developmentally disabled across Japan. Interviews were also conducted with workers at the Support Center for the Developmentally Disabled A. The current state of support and issues in finding “the place to stay” for these disabled persons were studied with the information collected. The information revealed the following findings. Firstly, “the place to stay” support by support centers for developmentally disabled persons can be classified largely into three types. And, in all of these support activities, the aim is to foster “self-understanding” and “interpersonal skills” of the support center user. Secondly, it is now necessary to conduct studies in the functions and requirements for these centers. In view of the ever-growing importance of their role in communities, further improvement of their functions is needed.

**Key words :** Developmentally disabled persons, adolescence & adulthood, place to stay

### 1. はじめに

#### 1) 青年期・成人期における発達障害者の課題

発達障害者は人間関係に苦手を抱えることが多く、コミュニケーションが活発になってくる青年期、それに続く成人期には周囲との違いをさらに明確に自覚していく。そのため発達障害者は周囲との人間関係において困難をいだいてしまいやすい傾向があり、自己肯定感が低くなりがちである。適切な支援がなされなければ二次障害を引き起こすことも少なくない。

このような状態では、社会で働いているという自己像を想像することも難しく、通常の就労支援で、また社会と関わろうという意欲を取り戻すのは困難であろう。人とかかわってもいいかなといった気持ちを取り戻し、社会へと参加しようとする意欲を高めるための受容的な、安心できるコミュニティー＝「居場所」が就労支援以前に、必要になるのではないだろうか。

#### 2) 「居場所」の定義

\* 秋田県立栗田養護学校

\*\* 秋田県発達障害者支援センター

\*\*\* ウェルビュー-いずみ障害者就業・生活支援センター

田中治彦(2002)は「居場所の構想」で、「居場所とは他者との関わりの中で自分の将来の方向性を確認できる場を意味する。」と述べている<sup>1)</sup>。また、石本雄真(2009)は「居場所概念の普及およびその研究と課題」において、「居場所を他者とのつながりとしての関係性であると捉えるのが中心であり、さらに、社会的位置づけをも含む」と述べている<sup>2)</sup>。これらを参考に本研究では、「居場所」を下記のように定義する。

「何らかの理由により社会へ参加する意欲をなくした人が、仲間や支援者とともに、再び社会参加への意欲を高めるための場所や集団活動。」

### 2. 研究の目的と方法

#### (1) 目的

対人関係に困難を抱えがちな発達障害者に対し、人と関わろうという意欲、社会へと参加しようとする意欲を高めるための安心できる「居場所」が必要ではないかと思われる。

そこで、本研究では発達障害者支援センター（以下センターとする）で行われている「居場所」支援の全国の実態調査及び発達障害者支援センター A でのインタビュー調査を通して、「居場所」支援の取り組みの意義と機能を考察する。

## (2) 研究方法

### 研究1：発達障害者支援センターにおける青年期・成人期の「居場所」支援アンケート調査

#### ・調査期間

2009年10月下旬～11月下旬

#### ・調査対象

全国の発達障害者支援センター73ヶ所

#### ・調査回収状況

本調査の調査依頼センターは73センターであり、調査回答数は46センターで、有効回答数は42、有効回答率は57.5%であった。

### 研究2：センター A における「居場所」支援

#### ・調査対象者

発達障害者支援センター A の職員2名

#### ・調査期間と場所

2009年11月30日に発達障害者支援センター A で約1時間のインタビューを行った。

#### ・調査方法

半構造化面接によるインタビュー調査

## 3. 結果と考察

### 1) 「居場所」支援の実施状況

発達障害者支援センターにおいて、「居場所」支援の必要性を感じているセンターは88.1%であった。「居場所」支援への利用者のニーズは、「非常に多い」が11.1%、「多い」が45.2%で合わせて6割弱のセンターが「居場所」支援へのニーズを感じている。

このように、「居場所」支援へのニーズは高い傾向を読み取ることが出来る。インタビュー調査においても、発達障害者を支援する側として成人期支援の必要性が語られていた。では実際の「居場所」支援の現状はどうだろうか。アンケート調査では、『「居場所」支援を行っている』が42.9%、『「居場所」支援を行っていない』は57.1%であり、ニーズは感じていながらも実際に支援を行っているセンターは半数に届かないという結果が示された。しかし、「居場所」支援を実施していない24センターの内、29.2%が「居場所」支援に向け準備をしてい

ると回答している。ニーズに応えようとしているセンターの努力がうかがえるのではないだろうか。

一方で、「居場所」支援に関する予算などの基本的な条件の整備不足や、発達障害者支援において連携していくべき機関でも発達障害を知らない・十分に理解していない現状がアンケート・インタビュー双方で語られており、「居場所」支援の実施には高いハードルが存在することが示唆された。

### 2) 「居場所」支援を行うことで見られた変化

表1より「利用者の変化」を整理することで、以下のように、「社会化に向けた流れ」を読み取ることができた。以下、アンケートから整理された言葉を〔 〕で示し、社会化の流れを文章化する。〔外出のきっかけ〕で生活圏を一步広げるところから「居場所」支援が始まる。そして〔受容される体験〕を通して、次第に他者に関わる意欲を取り戻し、〔支援者とのつながり〕、〔仲間とのつながり〕のなかで、生のコミュニケーションを通して〔対人スキルの向上〕を促すことができる。また自身と似た特徴を持つ他者に関わることで、〔自己理解〕も進みやすくなるだろう。さらに定期的に「居場所」へと通うことが〔生活リズム〕を整える一助となり、支援者や仲間から受容される体験を通して社会参加の意欲が高まってくれば、〔進路〕や就労に目が向くときがくる。実際に就労へとつながれば、安定した社会生活を営むための〔就労継続〕支援が必要になることもある。

インタビューを実施したセンターにおける「居場所」支援においても、保護者から「他人と話している場面を久しぶりに見た。」という言葉があったり、居場所支援を通して社会場面を広げることが出来たりといった社会化を促す変化が散見されてきている。

また、アンケートの自由記述により得られた「居場所」支援の実施内容と、表1で見られた利用者の変化をKJ法で分類したところ、変化は以下の3形態に整理された(表2)。それは①サロンの活動(安心できる場で受容される体験を通し、自己肯定感を育む)、②余暇的活動(レクリエーションなどの活動を通してより深化したコミュニケーションを図る)③就労準備的活動(SSTや軽作業など、就労を意識した活動)である。「居場所」支援を実施しているセンターでの、それぞれの実施率は、サロンの活動44.4%、余暇的活動38.9%、就労準備的活動27.8%であった(複数回答)。

対人関係に消極的になっていたり引きこもっていたりする人たちが一步踏みだそうとする、サロンの活動が最も多く、次いで、余暇的、就労準備的な活動の順であった。これらはそれぞれ違う活動内容だが利用者に共通の

表1 「居場所」支援を行うことで見られた変化

大カテゴリ	中カテゴリ	小カテゴリ
I. 本人 (28)	1 外出の きっかけ (4)	1) 家から出る機会になった 2) 利用者の“居場所”ができ、生活の幅ができた 3) 参加者の楽しみの一つとして日ごろの生活の励みになっている
	2 受容される 体験 (4)	1) 自分を認めてもらえる体験ができた 2) ありのままの自分を出すことができる 3) 自分の意見を進んで言うことが出来るようになった 4) みんなで楽しむという感覚
	3 支援者との つながり (1)	1) 支援者とのつながりが強くなった
	4 仲間との つながり (5)	1) 他者との関わり意欲の向上に効果があった。 2) 仲間ができた人がいる 3) 他の同様の障害を持っている人を見ることができ励みになった人がいる
	5 対人スキル の向上 (3)	1) 集団スキルの上昇 2) 他者とのコミュニケーションが取りやすくなり関わりやすくなった。 3) コミュニケーションが仲間同士で少しずつとれてきた
	6 生活リズム (3)	1) 生活のリズムが安定した
	7 自己理解 (5)	1) 自身の特性に気づき、権利や困り感などに気づくことにつながった 2) レジャー計画をして実施するなかで自己認知が育ちつつある 3) 当センターを軸に本人の活動が積極的になった 4) 特性を理解し、支援を得ることで自信を持って活動できるようになった 5) 悩みを共有しあうことで自己評価を高めた
	8 進路 (2)	1) 就職、進学に前向きになってきた
	9 就労継続 (1)	1) 社会でがんばっていくための活力
II. 発達障害者 支援センター (6)	1 スタッフと 利用者との つながり (2)	1) 利用者とのつながりが強くなった
	2 利用者の 理解 (3)	1) 利用者 (PDD) の理解が深まった 2) 彼らの言葉から学べる機会になっている 3) 当事者の内面がより鮮明に理解できるようになった
	3 連携 (1)	1) 関係機関との連携が深まった
III. 課題 (5)	1 潜在的 ニーズ (4)	1) 「居場所」支援をすることで新たなニーズが掘り起こされる
	2 専門的な 支援 (1)	1) 専門的な支援を必要とする当事者・家族が非常に多い

変化を促している部分がある。どの活動においても自己理解の深化と対人スキルの向上が示唆されている。〈自己理解〉や〈対人スキルの向上〉の下位カテゴリを見ると、自分の特性を理解し支援を得ることで自信を持って活動できている様子や、悩みを共有し合うことで自己評価を高め合っている様子、自身の特性を知ること

で自身が持つ権利への気づきへつながった事、他者とのコミュニケーションが促進されていることなどが挙げられている。「居場所」支援には多様な形態があるが、その根底には他者との交流を通して自己理解を促すという共通性があるのではないだろうか。

表2 「居場所」支援の活動内容と本人の変化

活動内容	「居場所」支援の中で見られた本人の変化	合計ラベル数
サロンの活動	「1 外出のきっかけ(4)」	21
	「2 受容される体験(3)」	
	「3 支援者とのつながり(1)」	
	「4 仲間とのつながり(5)」	
	「5 対人スキルの向上(3)」	
余暇的活動	「7 自己理解(5)」	17
	「2 受容される体験(3)」	
	「3 支援者とのつながり(1)」	
	「4 仲間とのつながり(5)」	
就労準備的活動	「5 対人スキルの向上(3)」	13
	「6 生活リズム(3)」	
	「7 自己理解(5)」	
	「8 進路(2)」	

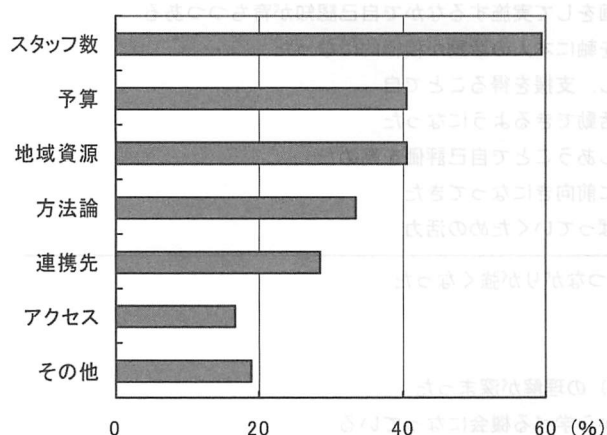


図1 センターの「居場所」支援を妨げる要因

者との交流を通して「対人スキルの向上」を図りながら「自己理解」を促すという共通性が見られ、青年期・成人期の重要な課題であることが示唆された。

このように「居場所」では支援者にとって社会化への流れを見越した支援が行われていることが想像できる。また、これらの活動内容と、『表1「居場所」支援を行うことで見られた変化』を比較してみると『表2「居場所」支援の活動内容と本人に見られた変化』のようになる。「居場所」支援においてはサロン活動が最も多いことが、利用者の変化からも読み取ることができる。しかし利用者は「居場所」で何を感じているのだろうか。自己肯定感が低く、意欲が低下している利用者にとっては、現状の自分と向き合うだけで精一杯であろう。

### 3) 利用者のニーズにより変化する「居場所」

上述したように、「居場所」支援には利用者の社会化を読み取ることができる。そうした変化の中で利用者のニーズも変わって行くことも予想される。「居場所」支援の形態も、利用者が変化していく中で「サロンの支援」から「余暇的支援」、「就労準備的支援」へと変わって行くことが示唆された。「居場所」支援の3つの形態には、表1に示したように「自己理解」と「対人スキルの向上」に関する変化がみられた。「居場所」支援の根底には他

### 4) センターの「居場所」支援を妨げる要因

「居場所」支援へのニーズは多く、6割弱のセンターが「居場所」支援の必要性を感じている。しかし、何らかの「居場所」支援を行っているセンターは42.9%と限られていた。

そこでニーズは多いながらも、「居場所」支援が妨げられている要因は何かを聞いてみたところ、図1のような結果であった(複数回答)。6割近くがスタッフ数を要因として挙げている。次いで地域資源不足と予算が

40%あまりである。さらにグループ支援のノウハウと連携先スタッフの専門性が3割前後である。センターが本格的に「居場所」支援を展開するには、「スタッフ数」、「地域資源」、「予算」などの基本的条件の整備が必要であることが示唆された。多くのセンターは「居場所」支援の必要性を感じていながらも限定的な支援しか提供できていない現状が浮かび上がっている。

#### 5) 「居場所」支援を行うべき機関

アンケートで『発達障害者支援センターが「居場所」支援をすべき』だと回答したセンター(11ヶ所)が、「居場所」支援を行うための課題だと指摘した事項は、「スタッフ数」ならびに「連携して支援を行う機関」が共に72.7%であり、「予算の充実」が63.6%であった。「居場所」支援を妨げている要因と同様に、「スタッフ」、「連携先」、「予算」、など、基本的条件の整備が課題として提示された。発達障害者支援センターの根拠となっている発達障害者支援法は、理念法としての性格が強く実際の支援を導き出せるものでない。そのため、こうしたハード面での課題が多く挙げられる傾向となったのであろう。つまりこれらのことは発達障害者支援センターの機能・役割に、「居場所」支援が位置づいていないことから来る課題だと思われる。現状ではセンターが十分な「居場所」支援を出来るとはいいがたい。ではどのような機関が「居場所」支援すべきなのだろうか。次に、どのような機関が「居場所」支援をすべきかを、センターに尋ねてみたところ、「他の福祉機関等が行うべき」が47.6%、「当事者団体が行うべき」は7.1%であった。併せて、他機関が行うべきだと考えているセンターは54.7%であった。一方、「センターの体制を充実させて行うべき」と考えているセンターは26.2%だけであった。センターAにおいても、他障害を支援している機関が、発達障害にも支援の幅を広げることで対応できる部分があるのではないかとという意見が挙げられていた。「居場所」支援に取り組んでいるセンターは、既存のセンターの条件整備を前提にすれば、他機関での支援の実施を半数以上のセンターが期待している。

表3 「居場所」支援をすべき機関

「居場所」支援すべき機関	センター数	(%)
センターの体制を充実させて行うべき	11	26.2
他の福祉機関等が行うべき	20	47.6
当事者団体が行うべき	3	7.1
その他	8	19.0

所」支援に取り組んでいるセンターは、既存のセンターの条件整備を前提にすれば、他機関での支援の実施を半数以上のセンターが期待している。

上記のように他機関の支援に期待する背景には、各地域に何らかの関係機関が存在しているという認識があると思われる。しかし、センターは地域の関係機関に積極的な可能性を必ずしも見出しているわけではない。センターの専門性が地域の関係機関に関与し、地域全体の支援の輪を広げていくことも必要とされる。

#### 4. まとめ

##### 1) 「居場所」支援の3形態における共通性

調査結果から、全国の発達障害者支援センターで取り組まれている「居場所」支援は、サロンの活動、余暇的活動、就労準備的活動の3つの形態に分類された。また、どの活動においても「自己理解」が深まり、「対人スキルの向上」が示唆された。「居場所」支援の根底には、他者との交流を通して自己理解を促すという共通性があるのではないかと推測された。滝吉美知香・田中真理(2009)らは「ある青年期アスペルガー障害者における自己理解の変容」<sup>3)</sup>において、他者とのコミュニケーションのなかで自己と他者の差異や類似性に気づくことで、自己と他者を相対化し、幅広い視点を獲得しうることを示唆している。「居場所」においても、他者とのコミュニケーションを通して同様に自己理解が促進されるのではないだろうか。

##### 2) 「居場所」における利用者のニーズ

表1から「居場所」支援には利用者の社会化を促す方向性が見受けられるが、利用者自身は必ずしも社会化のニーズを自覚化しているわけではない。

「居場所」支援へたどり着いた利用者の多くは、これまでの社会で負の体験を通して否定的な自己像を形成していることが予想される。田中弘美(2010)も「青年期を迎えた軽度発達障害者の現状と課題」において、大人になってから相談に来る発達障害者に二次障害が発生してしまいがちであることを示唆している<sup>4)</sup>。そのため、発達障害者自身は積極的に社会と関わり合いたくはないと思っていることの方が多いだろう。センターAでの聞き取りの中でも、「久しぶりに笑っている(息子の)顔を見た。」と喜びをもらす保護者もいた。そんな時に社会化の方向を早急に示すことは、利用者がますます社会に対し萎縮することにもなりかねない。

自己肯定感が低い利用者が社会化の流れへと目を向け

るには、受容的な体験を通して他者と関わることにより、否定的な自己像を肯定的な自己像へとつくり替える作業がぜひとも必要になる。今回の調査で「居場所」支援においてサロンの支援が多い傾向が見られたが、これは利用者のペースに合わせた長期的な見通しのもとでの支援が必要だということが何より重要であることの査証といえよう。

### 3) センターでの支援の限界

発達障害者支援センターの多くは「居場所」支援の必要性を感じ、4割あまりのセンターが「居場所」支援を実施している。しかし、発達障害者支援のなかに、「居場所」支援が位置づいていない現状ではセンターの取り組みには限界がある。地域のNPO等がセンターとの連携の中で支援を担うといったことも可能性として検討されるべきと思われる。

さらに、今後、発達障害者支援のなかに、「居場所」支援を積極的に位置づけていくためには、センターの機能や条件の検討が必要となってきた。具体的には、「居場所」支援を青年期・成人期の「発達支援」として捉えていくことも検討されてよいだろう。

### 4) 今後の「居場所」支援

本調査において、「居場所」支援の形態や課題とともに、さまざまな運営形態も示唆されている。以下に、本調査で示された3つの「居場所」支援モデルを紹介する。

1つ目は、発達障害者支援センターが「居場所」支援を担う場合である。発達障害者を支援する専門的機関であり、「居場所」支援を行う専門性にも期待できる。しかし、センターは各県にひとつしかない場合が多く、利用者の生活する地域とは離れている場合もあるため、利便性やアクセスは必ずしもよくはない。

2つ目は、地域にあるNPOなどが直接支援する場合である。これは、地域により支援機関数の格差があるものの、利用者が生活する地域で気軽に支援を受けられるメリットがある。しかし、発達障害に対する専門性は機関により差があり、支援内容にもばらつきがあると思われる。

3つ目は、他の障害を支援している既存の機関で、発達障害へも支援を拡大する場合である。これも、2つ目

のNPO等が支援する場合と同じように、利用者が、生活する地域において気軽に支援を受けられるなどのメリットがある。しかし、さまざまな人が利用するため、発達障害者にとって利用しやすい環境で運営されているとは限らない。

これら3つの「居場所」支援モデルは、過渡期的現状の中、少ない資源を活用しながらの支援スタイルであることがうかがえる。今後は、青年期・成人期の発達障害を支援する資源の拡充とともに、「居場所」支援も発達障害者への支援の中に積極的に位置づけられることが期待される。さらに、今回の調査で見出された「居場所」支援の意義が、各地域において「居場所」支援する際の根拠を補強し、利用者が身近な地域において気軽に支援にたどり着ける体制が整うことが望まれる。

### 謝辞

本研究は秋田県「こども」研究会より研究費の助成をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

### 引用・参考文献

- 1) 田中治彦 (2002): 「居場所の構想」 学陽書房
- 2) 石本雄真 (2009): 「居場所概念の普及およびその研究と課題」 神戸大学大学院人間発達環境学研究所 研究紀要第3巻 93-99
- 3) 滝吉美知香・田中真理 (2009): ある青年期アスペルガー障害者における自己理解の変容－自己理解質問および心理劇的ロールプレイングをとおして－ 特殊教育研究第46号 279-290
- 4) 青年期を迎えた軽度発達障害者の現状と課題－岩手における相談・支援活動を通して－
- 5) 丸山明子・奇恵英 (2006): 青年期の家族サブシステム (母子・父子・両親間) との自我同一性の関連－Family System Testを用いた検討－ 福岡女学院大学大学院紀要 第3巻 11-22
- 6) 本田千草・黒田吉孝 (2008): 広汎性発達障害者の就学前から青年期までの発達障害の理解と支援 (その2)－当事者へのアンケートとインタビューによる検討－ 滋賀大学教育学部紀要第58巻
- 7) 高橋晶子・米倉勉 (2008): 青年期における「居場所」の研究 福岡女学院大学大学院紀要 第5巻
- 8) 発達障害者支援法ガイドブック編集委員会 (2005): 発達障害者支援法ガイドブック 河出書房新社